

## 年 頭 挨 拶

会 長 田 中 稔 一



新年明けましておめでとうございます。

平成28年の新春にあたりまして、謹んでご挨拶申し上げます。

昨年、日本知的財産協会会長という重責を担いまして早や半年が経ちましたが、当協会は世界的な政治・経済の変動の中で精力的に課題に取り組み、着実に実績を積み重ね、目出度く新年を迎えることができました。これも偏に会員各社と事務局の皆さんの献身的なご協力の賜物と深く感謝しております。

さて、昨年を振り返りますと、1月のパリで発生しましたテロは、その後のISISによる日本人拘束、チュニジア銃乱射事件など世界各地へ蔓延し、11月には再びパリの同時多発テロと悲惨な事件が頻発し、社会全体に深刻な衝撃を与えました。また、“新たな冷戦”と言われるロシアと西欧の対立、中国の台頭によるパワーバランス、中東の混迷など、世界全体がより複雑化し混沌となった一年でした。

自然現象でも、口永良部島から阿蘇、箱根、蔵王山など日本を縦断して噴火や地震が連続し、加えて豪雨被害をもたらした異常気象などで、日本全体が絶え間ない不安に苛まれた一年でもありました。

経済面では、アメリカが堅調な反面、ギリシャ経済破綻によるEUの混乱、中国経済の顕著な減速、新興国の低迷が続き、日本でもデフレ脱却が道半ば、と世界的にまだら模様の不安定な状態が続きました。

一方で、長年の懸案だった21世紀型の高いレベルを目指すTPP（環太平洋パートナーシップ）協定の交渉が大筋合意となって、世界のGDPの4割を占める巨大経済圏の土台が築かれることになり、新たにグローバルな経済戦略の戦いの火ぶたが切られました。特に、その交渉の過程では、医薬のデータや著作権等の保護について、最後までアメリカとオーストラリアや新興国との間で熾烈な交渉が繰り広げられ、知的財産が如何に国家の重要戦略であるかを改めて内外に印象づけました。

国内では、多くの企業が過去最高水準の利益を上げる中、“GDP 600兆円への強い経済”、“出生率1.8%目標の子育て支援”、“介護離職ゼロの社会保障”を目指すアベノミクスの「新3本の矢」が新たな成長戦略として掲げられましたが、今年はその新国家戦略スタートの節目の年として重要な一年となりました。

こうした中、昨年の当協会の活動としましては、特許審査の質と効率を目指した“五大特許庁長官・五極ユーザー会合”への参加（5月）、営業秘密保護に関する“第3回技術防衛シンポジウム”の開催（7月）、制度調和をはかるWIPO-SCP第22回会合への参加（7月）、経済連携協定に関わる政府担

## 本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

当部署との意見交換、中国模倣品・海賊版による知的財産権侵害問題の解決をはかるIIPPF官民合同実務レベルミッションの中国派遣（11月）など、国内外の様々な会合を通じて当協会の意見発信と相互理解を深め、また会員啓発を浸透させることができました。また、アメリカ、ドイツ、フランス、イギリスなどの主要国の特許庁トップが当協会を来訪され、率直な意見交換を行い、世界に類を見ない知財制度ユーザー団体としての当協会の規模、内外での積極的な活動、充実した研修制度に対して高い評価を受けました。今後、相互の情報交換・連携など、当協会がグローバル活動を展開する上でも意義のある会合になったのではないかと思います。

さて、世界の流れは、環境・エネルギー・医薬・ヘルスケア・運輸などの分野で新ビジネスが次々に勃興しており、第四次産業革命とも言われるIoTの進化がその産業構造の変革を劇的に加速しています。こうした変化の中で、ビッグデータの帰属やアクセス権・利活用権などの新たな知財問題の課題抽出や対応策などでも当協会のグローバルな活動が益々期待されています。

今年の（第15回）JIPA知財シンポジウムでは、“市場創生と知財戦略～多様な知財でチャンスをつかめ！”をテーマとして、有識者の講演、活発な議論およびポスターセッションを企画していますが、このシンポジウムを通して、会員各企業の更なるイノベーションの推進と知財の維持拡大、新たな価値創造に大きく貢献できることを期待しています。

今年は、政治・経済共に益々環境は厳しくなり、変化のスピードも加速して、全てがより混沌とした世界になると思われます。その中で、TPPの大筋合意を受けた日中韓FTAの推進、AEC（ASEAN経済共同体）スタート、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）実現の検討、日EU・EPA交渉などが加速され、その過程において知財戦略が重要な課題として各国間で熾烈な論戦が展開されることになると予想されます。こうしたことから、世界最大の知財制度ユーザー団体としての当協会の貢献度とプレゼンスが一層増大することになると思います。

また、世界的異常気象に象徴される“温暖化による地球の未曾有の危機”が今年のCOP21で世界全体で認識され、この分野でのイノベーションの加速が大いに期待されていますが、この面でも知財戦略の強化とWIPOグリーンなどへの当協会の貢献が大いに期待される処となりました。

昨年はお二方の日本人がノーベル賞を受賞されました様に、日本の科学技術イノベーションの潜在能力は極めて高く、これを活かして市場を創出し最大限の価値を生み出し維持するためにも、知財戦略が更なる重要課題となって参りました。そうした意味で、昨年トムソン・ロイター社の“トップ100グローバル・イノベーター2015”で日本勢が40社も選ばれたことは、大変意義のある快挙でした。

この難局の年でもあり、それ故にイノベーションの絶好のチャンスでもある変革の年に臨み、会員の皆さんと共に、諸問題の解決と新たな価値創造に向かって積極的に挑戦して参りたいと思います。

Creating IP Vision for the World!

会員各社の繁栄とご活躍を祈念しまして、新年のご挨拶とさせていただきます。